



平成 26 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 大豊建設株式会社
代表者名 代表取締役 水島久尾
(コード番号 1822 東証第1部)
問合せ先 企画室長 瀬知昭彦
(TEL 03-3297-7000)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 9 日開催の取締役会において、「中期経営計画 (2014～2016 年度)」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 計画の策定にあたって

当社は、2013 年度を最終とする中期経営計画により「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く」という基本方針を掲げ健全な経営維持を目指した取り組みを行ってきました。

この間、建設業を取り巻く環境は大きく様変わりしており、その変化に適切に対応した事業運営を行うことが不可欠な状況となっております。

このような認識のもと、当社は新たな「中期経営計画 (2014～2016 年度)」を策定し、取り組むことといたしました。

2. 中期経営計画の概要について

(1) 基本方針

「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする。」

- ・国内土木部門を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みを、グループを挙げて実施する。
- ・国内建築部門、海外部門は中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力する。
- ・管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図る。

(2) 数値目標

(単 体)

(単位：百万円)

		2014年度	2015年度	2016年度
受 注 高	土 木	44,000	44,000	44,000
	建 築	38,500	38,500	38,500
	その他	0	0	0
	計	82,500	82,500	82,500
売 上 高		90,000	87,000	85,000
売上総利益 (利益率)		4,050 (4.5)	4,350 (5.0)	4,600 (5.4)
一般管理費		2,750	2,850	2,900
営業利益 (利益率)		1,300 (1.4)	1,500 (1.7)	1,700 (2.0)
経常利益 (利益率)		1,400 (1.6)	1,600 (1.8)	1,800 (2.1)
当期利益 (利益率)		1,300 (1.4)	1,400 (1.6)	1,600 (1.9)

(連 結)

(単位：百万円)

		2014年度	2015年度	2016年度
受 注 高	土 木	62,000	62,000	62,000
	建 築	54,000	54,000	54,000
	その他	2,000	2,000	2,000
	計	118,000	118,000	118,000
売 上 高		129,000	127,000	125,000
売上総利益 (利益率)		6,550 (5.1)	6,900 (5.4)	7,150 (5.7)
一般管理費		4,450	4,600	4,650
営業利益 (利益率)		2,100 (1.6)	2,300 (1.8)	2,500 (2.0)
経常利益 (利益率)		2,000 (1.6)	2,200 (1.7)	2,400 (1.9)
当期利益 (利益率)		1,600 (1.2)	1,800 (1.4)	2,100 (1.7)

主な施策等に関しましては、添付の資料をご参照願います。

以 上

※本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本書面の発表日現在における当社戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

中期経営計画 (2014～2016年度)

2014年5月9日

 **大豊建設株式会社**

目 次

I 前中期計画の総括	P. 1
II 基本方針	P. 2
III 土木部門方針	P. 3
IV 建築部門方針	P. 4
V 管理部門方針	P. 5
IV 数値目標	P. 6

I. 前中期計画(2011~2013年)の総括

信頼に応える確かな技術

(単位:百万円)

業績数値	連結						単体					
	2011年度		2012年度		2013年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	計画	実績										
受注高	115,000	108,480	118,000	112,740	119,000	146,821	80,140	75,572	80,157	83,597	80,650	101,372
売上高	112,000	101,179	120,000	112,740	120,000	126,416	80,000	73,950	82,000	76,403	81,000	84,500
売上総利益 (利益率)	5,900 (5.3%)	5,033 (5.0%)	5,940 (5.0%)	3,634 (3.2%)	6,000 (5.0%)	6,710 (5.3%)	3,900 (4.9%)	3,261 (4.4%)	3,900 (4.8%)	2,805 (3.7%)	3,850 (4.8%)	3,823 (4.5%)
一般管理費	4,600	4,442	4,540	4,267	4,300	4,158	2,800	2,693	2,800	2,586	2,750	2,556
営業利益	1,300	591	1,400	▲ 633	1,700	2,551	1,100	568	1,100	219	1,100	1,267
経常利益	1,000	276	1,200	▲ 411	1,500	2,536	800	474	870	347	900	1,591
当期利益	750	▲ 499	600	▲ 2,629	1,200	1,864	700	837	440	▲ 753	800	1,208

(単位:億円、%)

総資産		897		900		965		670		649		710						
純資産		221		200		246		184		180		225						
自己資本比率		24.4		22.0		25.2		28.0		27.4		28.6		27.7		29.3		31.7
有利子負債								64		64		58		58		52		50
D/Eレシオ								0.35		0.35		0.31		0.32		0.27		0.22

Ⅱ. 基本方針

信頼に応える確かな技術

<基本方針>

『企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする』
必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す体制を構築する(計画最終年度の連結・単体目標営業利益率2%)。

<各部門戦略>

- ・国内土木部門を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みを、グループを挙げて実施する。
- ・国内建築部門、海外部門は中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力する。
- ・管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図る。

Ⅲ. 土木部門戦略

信頼に応える確かな技術

方針: 技術力による競争優位を確立し、受注量の維持と収益力の強化に取り組む

◆技術力による競争優位の確立

- ⇒大深度地下建設技術発展に向けた経営資源の投入、営業力の強化
- ⇒独自技術のブラッシュアップによる得意分野の技術力強化

◆受注量の維持

- ⇒震災復興事業、首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への戦略的取り組み
- ⇒グループ連携強化と経営資源の有効活用

◆収益力の向上

- ⇒選別受注の徹底とグループ施工体制の強化
- ⇒本社、支店、作業所の連携強化と効率的運営
- ⇒社員教育の徹底による「現場力」「原価管理力」の伝承、維持

海外事業の取り組み

- ⇒活動方針の再構築(営業範囲・営業案件の選別、人材の育成カリキュラム)
- ⇒リスク管理の強化(リスク抽出、リスク分析能力の強化)

IV. 建築部門戦略

信頼に応える確かな技術

方針: 受注優先から利益優先への方針継続により収益力の向上を図る

◆収益力の向上

- ⇒優良顧客選別受注の徹底、案件選別による目標受注時利益の確保
- ⇒収益力向上を図る組織体制の再構築(部門連携強化と効率的運営)
- ⇒住宅分野の利益向上

◆受注基盤の再構築

- ⇒非住宅分野及び新規顧客開拓に向けた営業力の強化(海外案件を含む)
- ⇒官庁(特に防衛省)工事を安定的に受注する基盤の確立
- ⇒震災復興需要への対応強化

◆人的資源の確保と育成

- ⇒現場力の強化

海外事業の取り組み

- ⇒海外連結子会社との連携、および施工管理体制の強化
- ⇒国内営業部門との関係強化による情報収集

方針:財務体質の更なる強化、経営効率の改善、人材育成と獲得を図る

- ◆財務体質の強化による目標数値の達成
 - ⇒財務体質の強化(資金調達手段の多様化、工事代金回収期間の短縮)
 - ⇒有利子負債残高月商1ヶ月以下、自己資本比率(単体30%、連結25%以上)の維持
- ◆リスク管理およびコンプライアンスに対応した体制の構築
 - ⇒契約リスク管理を徹底し、経営効率を改善する
 - ⇒CSR経営、遵法経営の実践
 - ⇒関係会社に対する経営指導の強化
- ◆必要とされる人材の育成と獲得に対応した体制と制度の構築
 - ⇒人材の計画的な獲得と育成
 - ⇒高年齢者雇用安定法への対応
- ◆安定的な収益事業への取り組み
 - ⇒従来から取引のある優良顧客との関係強化への取り組み
 - ⇒従来の視点を変えた新規事業、又は優良顧客との新規取引への取り組み

VI. 数値目標(2014~2016年)

信頼に応える確かな技術

(単位:百万円)

業績数値		2013年度 実績		2014年度 計画		2015年度 計画		2016年度 計画	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
受注高	土木事業	72,351	49,659	62,000	44,000	62,000	44,000	62,000	44,000
	建築事業	72,855	51,713	54,000	38,500	54,000	38,500	54,000	38,500
	その他の事業	1,615	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0
	計	146,821	101,372	118,000	82,500	118,000	82,500	118,000	82,500
	売上高	126,416	84,500	129,000	90,000	127,000	87,000	125,000	85,000
	売上総利益	6,710	3,823	6,550	4,050	6,900	4,350	7,150	4,600
	(利益率)	(5.3%)	(4.5%)	(5.1%)	(4.5%)	(5.4%)	(5.0%)	(5.7%)	(5.4%)
	一般管理費	4,158	2,556	4,450	2,750	4,600	2,850	4,650	2,900
	営業利益	2,551	1,267	2,100	1,300	2,300	1,500	2,500	1,700
	(利益率)	(2.0%)	(1.5%)	(1.6%)	(1.4%)	(1.8%)	(1.7%)	(2.0%)	(2.0%)
	経常利益	2,536	1,591	2,000	1,400	2,200	1,600	2,400	1,800
	(利益率)	(2.0%)	(1.9%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.7%)	(1.8%)	(1.9%)	(2.1%)
	当期利益	1,864	1,208	1,600	1,300	1,800	1,400	2,100	1,600
	(利益率)	(1.5%)	(1.4%)	(1.2%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.6%)	(1.7%)	(1.9%)